

平成 10 年度外部評価委員による勧告事項に即しての 達成度の自己点検評価書 (H10 勧告改善報告書)

はじめに

平成 10 年度（1998 年度）京都大学防災研究所は、その約 50 年の歴史の中で初めての外部評価を受けた。当時の所長を代表とする外部評価委員会を設け、国内から 7 名、国外から 4 名の外部評価委員を招聘した。その外部評価の結果は外部評価報告書（平成 11 年 4 月）に取りまとめられた。

その後 5 年経過した本年（平成 15 年度）、第 2 回目の外部評価を行うこととなった。この作業にあたって、本年 4 月に自己点検・評価委員会（委員長 岡田憲夫教授）が設立され、まず前回の報告書に記載されている外部評価委員からの改善指摘事項を顧み、それらの事項がどの程度実施されたのかまた実施されつつあるのか自己点検することから始めた。5 年前に外部評価委員の方々から指摘された事項は概略、外部の識者の目で捉えたきわめて有益で示唆に富むものであったが、中には、国立大学という制度的な制約から、あるいは防災学、災害科学という学問分野的特質のため、短期的には研究所単独で改善が困難なものや、多少の事実認識の齟齬に基づくと推測されるものも含まれていた。これは前回の外部評価がまったく初めての試みであったこと、所内のスタッフとの十分なやりとりする時間的ゆとりがなかったこと、英語の判断資料が不足していたことなども原因していると考えられる。しかし、本委員会としては、そのような事項も含め、すべての勧告事項をそのまま取り上げて、<どの程度まで改善できたのか、あるいは何ができなかったのか>を自己評価の対象とした。必要に応じて、前回の項目の精査や修正・補足の是非も今回、改めて検討すれば良いと考えたからである。

なお改善指摘事項は一部重複する内容も含まれていたため、便宜上、6 つの大項目にグループ化し、それぞれについて自己評価することとした。「自己評価」は、まず、5 人の部門長と 6 人のセンター長に各項目が改善されたかどうか、それを示す具体的な事実・データは何かというアンケート形式での質問に日英両言語で回答を求めるとともに、各項目につき、

- S: 極めて良く改善された。
- A: かなりの程度改善された。
- B: 改善されたが、まだ、不十分である。
- C: 改善されなかった。あるいは、少しは改善されたがまだまだ不十分である。
- X: 回答できない。回答する立場にない。

という評点をつけてもらうこととした。部門・センターの長の意見だけでは研究者各個人個人の意見が必ずしも収集できないので、個人的にこのアンケートに回答することも可能とした。

その後、所長補佐の 3 人にも同じアンケートを行い、将来計画検討委員会委員長(小尻利治教授)、研究教育委員会(大志万直人教授)、対外広報委員会(河井宏充教授)から、それぞれ委員長の立場からの回答を得た。自己点検・評価委員会では、これらのすべての回答を精査し、各項目について自己点検・評価委員会の立場から多角的に評価を行った。最終的に、この報告全般をふまえて所長・執行部も交えて全研究所の立場から総合的評価が行われた。

以下に記載する自己評価結果は、このような手順を経て取りまとめたものである。今回の外部評価の一つの参考資料として活用していただくことを意図している。なおお願いする具体的な検討の内容や事項については別紙（外部評価検討依頼事項）をご参照下さい。

以上、よろしく申し上げます。

平成 15 年 12 月

京都大学防災研究所長 井上和也

G 研究所全体に関わる点

総合評価 A

前回の外部評価を受けて防災研究所では、大学附置研究所としてさらに効果的な研究教育さらには社会貢献の場を形成すべく改革に努めてきた。ただ、研究所の組織は学内でも一二を争う大きな規模であり、5年間の中であらゆる面に亘って改善しきれたとは言えない。また部門・センター等各部署ならびに各個人の研究者によってその達成度には少しばらつきがあるとも考えられ、最高を常に目指してさらなる向上の余地がある。

G-1 所内の研究協力体制、付置研究所としての特徴付け

①研究部門としての研究の指向性

評価：A

- どの部門・センターにおいても、それぞれ目的と指向性を定め、共同研究やプロジェクト研究を通じてこれを実現していると認識している。ただし全体的にみるとその実現度にはある程度のばらつきがあり、もう一段の向上の余地はある。

②研究部門・分野間の連携・所内横断的な共同研究の推進（研究分野や部門間の定期的なミーティング、部門の壁を越えた適切な研究グループの構成など）

評価：A

- 突発災害調査、プロジェクト研究、共同研究などを通して、部門内の分野間協力、部門を越えた連携がはかられている。各部門・センターとも、定期的な部門内（センター内）会議を開催し、連携を計っている。

③実質的な大講座制を

評価：A

- 部門・センターにより、講座単位の運営の強弱があるが、全体としては大講座性に移行しつつある。'Hierarchy' が問題となる分野は見あたらない。研究遂行上の必要性から、講座（分野）としてのまとまりの必要性を主張する部門もある。

④大学本体との交流の拡充

評価：A

- 共同研究・プロジェクトの実施などを本学工学研究科、情報学研究科、ならびに理学研究科と共同で行っている。
- 学部・大学院教育を行っている。
- 一定の人事交流がある。

G-2 研究部門と研究センターの役割分担・差別化

本事項は、研究所全般としての「研究部門」と「研究センター」の役割分担・差別化に関わるものと、特定の部門・センターを指すものが複合している。全般的には、これまでは制度として「研究センター」は一定の運営的独自性を有しており、この点で「部門」との役割分担が明示されていた。センターは外部委員も含める独自の運営協議会を有し、センター長がこれを司るとともに、その設置目的に即した特別事業の推進とそのための一定の資金的基盤を活用することが認められてきている。またそのような特徴を生かして、独自性を出したセンター活動が積み上げられつつある事例も少なくはない。これは現行のままであっても積極的に評価できる側面である。

一方、最近はこのような制度的縛りにとらわれない、より柔軟な「センター」を学内処置として設置することが可能となっており、その最初の事例として、平成14年度に「斜面災害研究センター」が開設されている。今後、独立行政法人化を迎えるにあたり、応用的・実践的研究や事業方式を機軸とする部署とそれによらないもの、あるいは人材の交流や流動化などを推進する方策として、センターと部門の役割分担とその関連付けを図ることなども含め、より柔軟な運営形態が選択可能となりつつある。この点ではまだ工夫の余地が残されていると判断される。

なお、前回の勧告で特に明記された、特定の部門とセンターの役割分担・差別化については、下記のように一定の前進を遂げているが、勧告が想定している意味内容の解釈も含めて、今回再検証が求められる。

①各研究部門と各研究センターの違い（総合防災研究部門と巨大災害研究センターの違い・一体化など）

評価：X

- 下記のように、部門・センターによってそれなりに努力が払われているが、全研究所として見たとき、必ずしも部門・センターの役割分担やその協力の形態・方向性について体制づくりが十分に整っていない。そのため研究所全体としての明確な判断は留保するのが適当である。
- 総合防災部門と巨大災害研究センターの間では、一部の教授が、相互に併任制をとる形で、部門・センターの壁を越えた運営や研究交流に参画することを試行することで合意し、これを所内全体の合意にすることを諮りつつある。
- 地震災害研究部門は、地震予知研究センター、総合防災研究部門は地震をキーワードに一部重複した活動を実施しているが、それぞれの研究対象と研究方法において際だった違いを有している。地震予知研究センターは、地震現象を理学的な側面から解明しようとするのに対し、地震災害研究部門は「地震に対する社会の安寧」の実現という工学的な問題を対象としハードウェアを中核においた研究を推進している。また、総合防災研究部門は政策や防災計画等のソフトウェアの面からのアプローチに力点を置いている。
- 地盤災害研究部門では基礎的研究に重点を置き、斜面災害研究センターでは IPL, UNITWIN など斜面災害研究センター研究プログラムを中核的に推進している。

②火山活動研究センター二領域化の必要性、センター群における位置づけの強化

評価：B

- 火山活動研究センターが必要性を主張しているにも関わらず、実現はしていない。しかし、将来計画検討委員会で2領域化の方針を打ち出しており中期計画にも反映されているため、火山関連研究強化の方向に進みつつある。

=====
G-3 新しい研究領域の拡充

①総合的学問としての防災研究の促進

評価：A

- 地震災害部門では、理学、土木、建築が有機的に連携して、地震の発生から耐震設計の高度化や都市の地震災害ポテンシャル向上にわたる研究を展開しており、総合的学問への期待に十分応えていると自負している。
- 水災害部門では、力学ベースの研究のみならず、社会や受益者のことを考えた水防災研究を実施している。
- 水資源研究センターでは、ジオ（水文循環、物質循環）、エコ（生態環境）、ソシオ（社

会的要請)の間を橋渡しとなる研究課題を実施している。

- 巨大災害研究センターでは、理工学のみならず心理学や社会学などの異なる学問分野の研究者および部門・センター間の人事交流をはかり総合化を目指している。

②社会・経済学的側面の研究，防災に関する投資効果など国民の理解が得られる研究
評価：B

- 下記のようにそれなりの努力と改善は認められるが、全体としての達成度は十分とはいえない。
またそのような領域への積極的な展開の必要性については必ずしも所内で明確な共通認識や合意が形成されているとはいえない。
- 総合防災研究部門では、災害リスクの研究，経済分析関係研究，被災した住民の住宅復旧意志決定と復旧ボトルネックに関する研究などを行っている。
- 地震災害研究部門では、地震災害に関する社会的・経済的側面や投資効果の信頼性の高い定量的分析に直結する強震動予測，被害予測，さらに被害軽減対策等に関わる研究課題に取り組んできた。これら研究の成果は、社会的にも大きな貢献であって、国民的理解が得られるものとなっている。ライフサイクルコストを考慮した既存構造物・都市施設の補強戦略に関わる研究に着手した。

③災害科学との接点領域としての環境科学
評価：B

- 下記のように、部門・センターによってそれなりに努力と改善がなされつつあるとも言えるが、所内全体としてみたとき、必要性の認識はあるものの、必ずしもそのような接点領域への研究志向性が明確に位置付けされているとはいえない。
- 総合防災では、個人レベルで環境防災に関する研究を既に始めている。
- 水資源研究センターでは、水文循環，物質循環に加え生態学を専門とするスタッフがおおり、生態工学的な研究を進めている。また、センター内での改組案でも環境への取り組みが提案されている。
- 地震災害部門の一分野（構造物震害研究分野）は、都市環境工学専攻の協力講座として、都市環境問題の一つとして自然災害をとらえた研究展開をはかっている。
- 大気災害部門や水災害部門では、大気および水の分野で環境がらみのテーマを取り扱っている。

R 研究成果

総合評価：S

各個人は当然のことながら研究成果を学術誌等に発表しており総体としてかなりのレベルにあると考える。国際学術誌への投稿状況は部門・センターによって差があるようであるが、徐々に投稿数は増えている。日本語で発表された論文でも英語題目や英語要旨が含まれていることが多く外国人への情報発信はなされているものの、ホームページなどによる研究情報提供は防災研究所全体として十分なされているとは言えない。社会的貢献を業績として評価する基準や手順については確立されていない。この意味で最高を目指してさらなる向上をめざすことを持続させることは必要である。

=====
R-1 研究成果の学術誌への発表

①重要な研究成果については然るべき学術誌に公表を
評価：S

- 多数の論文が然るべき学術誌に掲載されており、特段の問題はない。一人当たり年間平均2編以上の論文が掲載されるようになっている。
- 土木学会論文賞の受賞や2003年に創設された日本火山学会賞3件中2件の受賞などの実績がある。

②国際的学協会誌の論文が少ない

評価：A

- 国際誌への投稿はかなり実行されているまたは増えつつあると答えた研究部門・センターが6つあった。国際会議などでの発表は多いが、国際誌へのあまり実行されていない分野も見受けられる。

③日本語で書かれた論文の題目と要旨の英訳を

評価：B

- 日本語で発表された論文でも英語題目や英語要旨が含まれていることが多く外国人への情報発信はなされている。
- ホームページなどによる研究情報提供は防災研究所全体として十分なされているとは言えない。

=====
R-2 社会貢献を評価基準に（例えばマスメディアを通じての行政への提言・助言なども業績として評価を）

評価：A

- 社会貢献は行政関係の各種委員会委員に就任、テレビやラジオへの出演、新聞や一般雑誌への記事の投稿などいろいろと行われている。ただし、こうした活動と本業（学内での研究教育）とのバランスを考える必要がある。
- これらの活動を昇任などの際に積極的に評価することはなされていない。

C 所外との共同研究推進のためのより効果的な人的・資金的資源配分

総合評価：A

所長が管轄するリーダーシップ支援経費、共同利用委員会が課題を公募・採択し配分する共同研究経費、21世紀COEプログラムの経費などが、適宜効果的に配分されていると言える。人材活用の観点からは、仕事が一部の人に集中する傾向があるのでその緩和を図っている。若手研究者を資金的・時間的に援助するよう心がけているが、研究室の事情にもよる。

=====
C-1 若い研究者のみが応募できるような制限などの工夫を

評価：A

- 共同研究の枠組みにおいては若手を対象とした応募種目を設けている。
- 21世紀COEプログラムで25人ものポスドク研究員を採用している。

=====
C-2 重点配分による効率的な執行を

評価：A

- 所長が管轄するリーダーシップ支援経費、共同利用委員会が課題を公募・採択し配分する共同研究経費、21世紀COEプログラムの経費などが、適宜効果的に配分されている。ただ、その総額は必ずしも多くない。

- 大都市大震災被害軽減化プロジェクトやその他科学技術振興調整費、戦略的創造研究推進事業（CREST）など大型の競争的資金を獲得し重点的に研究推進をしている。

=====
C-3 雑用で若手研究者のポテンシャルを低下させないような配慮を

評価： B

- 研究室の状況によるであろう。
- 総じて若手研究者の負担軽減には配慮されている。
- 法人化等により仕事が増えてきているので、逆に教授・助教授層の仕事が増えてきている。
- コンピュータネットワーク関係の仕事が助手・助教授層にかなりの負担となっている。技術職員の採用または外注が必要である。

E 教育活動

総合評価： B

以下に説明するように、本研究所は現制度の下では教育機関としての役割はあくまで補助的・限定的にしか与えられていない。その制約の下で、当研究所は教育の役割の重要性も認識して努力を続けているが、まだ限界がある。そこで総合評価は B とする。ただし、社会的にみた防災分野の教育の重要性やその高まりや、来年度以降の独立行政法人化などの状況変化を考えれば、今後、教育活動を明確に目標として掲げることは不可欠と考える。

なお学生数等については、現制度の制約の下ではおおむね適正な数が在籍していると考えており、学生数等が少ないとの指摘はあたらない。また付置研究所をやめ、独立研究科に改組するなどの考えはない。むしろ付置研究所としての役割を時代に見合った形で再定義しながら、独自の教育的役割を高めていくことが必要である。留学生の受け入れ体制の整備や研究・教育体制の充実、社会人学生数の増加をとおして学生数をさらに増やしていくための努力は続けて行かなくてはならないと認識している。

=====
E-1 教育ポリシーの確立

評価： X

京都大学防災研究所は、附置研究所としての制度的な理由から、これまで独自に教育プログラムを開発・改善する上で選択の幅が狭いという事実をどのように乗り越えるかに腐心してきた。また災害の学理と防災に関わる専門領域を、特に大学教育上、独自の学問領域として打ち立てることの困難性に挑戦してきた。そのような中で、研究所として現実的に可能な若手研究者の育成や大学院修士・博士課程学生の研究教育指導には積極的に関わってきた。また諸外国から留学生を多数受け入れて、防災技術の伝播や研究実績の共有に教育的貢献を果たしてきている。

しかしながら、今後は、制度の弾力的工夫が可能になりつつある現状にあって、これまでの制度的制約に必ずしもとらわれない形での教育プログラムの開発や受け入れ学生の多様化（社会人学生や研修生など）も、より戦略的に試みていくべきであろう。この点で、もう一段の展開の余地があると判断される。

- 中期目標・中期計画に「防災学教育の確立をめざし、人文・社会科学から理学、工学にわたる防災学にかかわる広範な分野を包含するカリキュラムを提示する」と明示した。
- 教育専門委員会を作り全所的な取り組みを行う。例えば、大学院教育に関しては、3研究科にまたがるカリキュラム情報（特に所内で開講されて講義等）を整理し、防災研究

所の所属する大学院生として相互の聴講が可能なようにする。学部教育に関しては、全学共通科目への新たな科目の提案等を通じて、貢献するべく準備を始めた。

- 独自のポリシーを掲げている部門センターがある（地震予知研究センター：グローバルな視野を持ちながら、足下で発生する地震現象のメカニズムを明らかにする実践的な研究能力を体得する、水資源研究センター：基礎と応用の一体化を目指し理論と実践の双方を重視する）。

E-2 学生数

①大学院生数，PD レベルの研究員，留学生等が少ない。

評価： B

- 防災研究所に所属し学位論文を提出した大学院生の数は、平成12年度と13年度でそれぞれ、7名と11名であった。大学院生数の推移は、平成12年から平成14年度の3年間は、それぞれ155名、157名、181名であった。教授・助教授総数66名に対して少ないとはいえない。COE21プログラムによりCOE研究員として23名(内外国人6名)。また、産学官連携研究員、研究機関研究員、特別研究員、外国人特別研究員、は、それぞれ、3名、3名、4名、9名、である（平成15年11月現在）。
- 日本人大学院生の数が少ない部門・センターがある。
- 無原則に留学生を受け入れると学生の質の低下、ひいては教育レベルの低下をもたらすという意見がある。

②留学生の受け入れ体制の整備を

評価： B

- 各々の部門センターで個々の体制づくりには努力している。個々の教官の努力に依存するところが大きく、研究所として系統的な対応ができていない。また、全学的な連携も必要な問題でもある。
- 研究・教育委員会の活動として、留学生相談窓口（メンタルな問題を除く）を設け各種の相談に対応している。
- 学内の留学生施設は部屋数が十分ではない。全学的にアパートの借り入れの際の保証人対応の制度が整備されつつあるが、受け入れ時の教官の負荷は依然として高い。
- 遠隔地での大学院生受け入れの負担は大きい。

③外国出身の大学院生の研究指導・教育の充実を（英語による授業など）

評価： A

- 必要に応じて、講義・セミナーを英語で実施している。個々の研究テーマに関しては英語での議論を行っている。が、特に授業に関しては必ずしも十分ではないという意見がある。また、日本人大学院生への英語教育を兼ねて21世紀COE研究員による定期的な研究発表会では英語による発表・議論を実施している。

④社会人学生の枠の増大を

評価： B

- 応募者が少なく、制度を活用しきれていない。今後応募者を増やすために改善が必要との意見がある。

E-3 付置研究所か独立研究科か

①助教授などが博士学生を指導できるような体制の確立を

評価：A

- 理学研究科ではすでに可能となっている。工学研究科でも検討中で来年4月以後は変更される予定。
- 若い先生に負担が増えるという意見がある。この案には不賛成の部門センターがある。

②独自の大学院課程の創設を

評価：X

- 防災研究所全体の議論の結論として附置研究所の体制を維持することが確認されている。特に防災研究所は、「全国共同利用」の研究所であり、この機能は重要であると考え。研究科になった場合「全国共同利用」としての機能を維持することはできないと考える。したがって、必ずしも独自の大学院課程の創設自体を求めるのではなく、むしろ付置研究所の位置付けを再定義していく中で、学内の他の専攻や研究科、研究所との多様な連携の可能性も含めて、新しい選択肢を創出していくことも必要と考える。

③学生数がこの程度なら大学の附置研究所である必要あるか？

評価：A

- 年度ごとの変動はあるが、学生数は少ないとはいえない。先端的な研究で大学院生を教育するという任務は、学生数だけでは計れない。大学の附置研究所や防災研究所の特徴を十分に活かす必要がある。大学院教育もさることながら、研究成果を基にした全学共通科目（4）の提供、ポケットゼミ（4）の提供を行い、学部教育への貢献にも努めている。

0 組織・管理運営・人事

総合評価：B

3人の所長補佐体制を作り、所長の再任を認めることで、しっかりした執行部体制が確立した。しかしながら、事務部、技術部などのサポート体制の確立はできていない。インブリーディングについては、基本的に公募をすることになっていること、他大学出身者画像化していること等改善されてきている。女性研究者についても、過去には常勤者がいたし、現在非常勤の研究者はいる。このような観点から、この項目については、改善されてきていると判断できる。

=====
O-1 執行部体制の拡充（所長の地位が弱い、より長い在任期間を）

評価：A

- 所長の指導力を発揮すべく、所長の再任を認め、さらに所長補佐（3人）体制を引くこととした。

=====
O-2 事務・技術部門の充実

①外国科学者受け入れ支援する事務部を

評価：C

- きわめて必要であるにも関わらず、基本的には、大学全体の問題であるため、いまだその体制は整っていないし、そのための考慮もなされていない。

②技術提供・認可・特許申請を適切に管理する部門を

評価：C

- 必要性は高いが、大学全体の問題であるため、宇治地区ではそのようなシステムになっていない。今年度設置した、対外広報委員会が、外部からの技術提供の要望にたいする窓口を果たすこととした。また最近学内に設置された国際融合創造センター(IIC, 技術移転・特許の支援機関)の活用も視野に入れた展開も考慮すべきである。

③技術ならびに事務スタッフの増員を

評価：B

- 外部資金導入、共同研究プロジェクトの推進によって、秘書や技術援助スタッフの補強が可能となりつつある。定員削減のため、常勤職員の増員は難しいが、研究支援推進経費および研究支援職員の採用などの指揮を執っている。これは常勤技術者あるいは事務員の不足を補うための任期付き雇用制度として、定着してきている。

O-3 サバティカルの導入を

評価：C

- 助教授、助手層には在外研究員や京都大学後援会の助成などの制度を利用して長期に海外赴任する機会を与えている。教授はなかなか難しい。全学的問題であり、全学、全所で取り組む必要がある。個別に行うとどこかで支障が出る。

O-4 人事の改善

①インブリーディングの比率が高い（人事並びに大学院生の募集を全国規模で）

評価：A

- 人事は、公募として取り組まれ、全国（国際）規模での募集を実施している。この結果、外部採用が増え、研究所全体としては多少改善されている。また、京大出身者であるが、他機関で働いた経験のあるものも少なからずいる。

②女性研究者の採用推進

評価：B

- 水資源研究センターで客員教授、巨大災害研究センターで助手を採用したことはある。しかしながら、防災研究分野での女性研究者の絶対数が少ないことの反映であり、特に拒否をしているわけではない。これまでに、あまり機会がなかったというべきであろう。現在でも、非常勤研究員や研究支援推進員の採用の実績はある。今後は女性研究者の育成も含め今後努力したい。

O-5 隔地施設の将来像

①ルーチン観測をかかえる隔地施設の助手の処遇・配置について考慮を

評価：B

- 現在進行中の改組議論における主要課題の一つであるが、現段階で明確な解決策が見出され、それが実行されているとは言いがたい。ただしルーチン観測の必要性についても議論し、改組時にも検討はされ、手直しは随時行われているが、決め手となる対応とはなっていないきらいがある。たとえば技官の数が減って、助手の負担が増えているとの問題も指摘される。

②ルーチン観測についてはアウトソーシングを検討しては

評価： B

- 実際にアウトソーシングしているところもあるので、仕事の内容による。アウトソーシングの場合、施設管理、精度、費用など、問題点も多いので、検討中である。30年以上にわたる徳島県の大規模地すべり地での観測では、すでに観測開始直後から現地在住の観測員にデータ回収、維持管理をアウトソーシングしている。地震予知センターでも、観測の一部を外部に委託している。

S 社会との連携

総合評価： A

21世紀COEに採択されたことから考えても、研究機関としての役割は十分果たしている。産学連携は部門によって状況は異なるが、確実に推進されている。広報活動は対外広報委員会を設立し、対外的な広報活動を一本化したことにより、これまでもまして、効率的な活動ができるようになった。すでに実施されてきている公開講座に加えて、21世紀COEの一環として、防災研フォーラムを京都と東京で行うことになった。この意味からも、社会との連携はさらに深まったと考えられる。以上の状況を考えると、さらに充実してきていると評価できる。

=====
S-1 国立の研究機関としての役割の再評価を

評価： A

- 国際的な研究拠点としての役割を果たすことで、この要請には十分にこたえられると考える。国や地方の防災行政や政策およびそれに関わる委員会等にも大学の立場としてかなりの貢献をしている。

=====
S-2 産学連携

①産学連携の推進

評価： B

- ばらつきはあるものの少なくとも個人または部門レベルでは、産学連携事業の導入などを通じて、産学連携は確実に推進されている。ただしそれが研究所全体として戦略的に展開されているかという観点からみたときには、まだ向上の余地があると考えられる。
- 遠隔地施設の特徴を活かした地域連携研究や実験所の施設を利用した民間等との共同研究が進んでいる。今年から、対外広報委員会の中に、産学連携推進専門委員会を設置して、所内の産学連携の状況や推進プロジェクトのアンケート調査などを実施した。また、京都大学の国際創造融合センターと協力して、センターの開催する産学連携に関するフォーラムに参加するなどの活動を行っている。

②技術移転センターなどの設置

評価： C

- 自然災害の発生危険度の高い西日本地区において、大学、防災機関、地方行政団体と共同して、地域の防災力を向上させるため、防災地域社会連携センター（仮称）の設置を計画している。UNITWIN計画を通じ、すみやかに研究成果の技術移転がはかれる体制を整備中である。
- UNITWIN計画では途上国等への最新研究成果の移転を大きな目的としている。平成15

年度学長裁量経費が認められ宇治構内に UNITWIN 本部棟を建設中で平成16年1月に完成予定である。ここを拠点に技術移転を積極的に実施する予定である。

③防災産業，災害関連情報伝達産業などを育成

評価： B

- 観測方法の提案や解析ソフトウェアの提供などによりある程度社会に貢献してきたと思われるが，著作権などについてはおおらかに考えてきた。
- 非特定営利法人国際斜面災害研究機構（ICL）を設立した。

=====
S-3 広報

①わかりやすい広報の模索を

評価： A

- 対外広報委員会を設置し，広報関係の業務を統合するとともに，広報関係の窓口を一本化した。ホームページに防災Q&Aを設けるなど，一般市民に対しても，防災研究所の研究成果を分かりやすい形で示すことに心がけている。また，見学の申し込みなどについても，積極的に対応している。少なくとも個人または部門レベルでは，新聞・テレビなどの取材には積極的かつ丁寧に応じており，これにより研究成果の社会的還元や分かりやすい広報への貢献に実績を積み重ねている。インターネットのホームページを充実させた。
- 土木の日コア行事・土木バーチャルミュージアムプロジェクトでの地盤防災公開実験，小学校への出前講義
- ホームページにQ&Aコーナーを設け運用を始めた。
- HPによる準リアルタイム地震情報提供。
- 地震予知研究センターのHP

②公開講座の充実

評価： S

- 年一回行っているこれまでの公開講座に加えて，21世紀COEの活動の一環として，防災研究所の研究成果を分かりやすい形で，社会に還元するための公開講座を東京と京都で年に200日程度開催している。COE東京・京都サテライトオフィスの開設と，定期的な公開講義の積み上げを続けてきている。過去の京大防災研公開講座の結果を，書籍にまとめて，一般読者に還元している。
- 防災学講座 防災計画論 Vols. 1-4, 山海堂, 2003
- 農民を対象とした公開講座（東南アジア）
- 毎年開催の水資源セミナー

③マスメディアなどの活用

評価： A

- 公開講座の開催にあたっては，マスメディアなどを通じて広く一般にも宣伝している。韓国の水害等，海外からの取材に対しても積極的に対応している。
- 十勝沖地震関連でのTV取材・記者会見。
- 新聞・ラジオによる地震情報の解説
- 毎日新聞（毎月，防災研・他の協力による），京都新聞（毎月），日本海新聞（毎月），毎日放送ラジオ（毎週）
- 新聞掲載例，テレビ（NHKクローズアップ現代），KBS京都防災スペシャル（ラジオ

放送)

④研究所の一般公開を

評価：S

- 年に一回、宇治地区の他の研究所とともに、各種実験施設などを公開するとともに、模擬実験や地震や風の体験などを通して、災害の発生機構などを分かりやすく一般市民に伝えている。公開施設も今年から宇治川オープンラボが加わるなど、年々充実してきている。また、学校を含めて、見学や講演以来には積極的に対応し、社会に開かれた研究所作りを目指している。
- 高校生体験授業受入れ。
- 京都大学宇治キャンパス公開に際して宇治川オープンラボラトリーで一般市民を対象に体験学習を実施

⑤防災研究所年報の性格を変え、一般社会への広報誌としての役割

評価：X

- 年報は防災研究所の研究成果を社会に発信する重要な媒体であると考えている。発信方法については、現在、正本の他、ホームページでも全文を公開するとともに、検索も可能にしている。また、広報的な性格のものとして、防災研究所のニュースレターおよび要覧がある。今後は、ニュースレターの英文化などを含めて、より幅広く情報を社会に発信するように考えている。

⑥一般大衆に対する情報集約・発信基地としての役割を

評価：B

- 公開講座やホームページ、ニュースレターを通して、防災研究所の活動状況を的確に社会に伝えるとともに、見学や講義依頼などについて積極的に対応している。また、防災ハンドブックによる防災研究成果の専門家への還元、防災学講座の発刊などにより防災学の一般市民の啓蒙を進めている。

=====
S-4 発展途上国への技術援助

①技術移転プロジェクトに積極的に参加を

評価：A

- 技術移転プログラムは特にないが、海外の研究機関との研究協定の締結による共同研究の推進、海外からの留学生の積極的な受け入れを通して、防災研究所の研究成果を海外に還元している。国際共同研究プロジェクト（EqTAP, 学振拠点大学事業 など）が推進されることにより、中国やマレーシアなどに、研究成果の移転や普及が図られてきた。
- 東南アジアの社会基盤整備プロジェクトなどに関する共同研究
- JICA の火山学および砂防工学研修コースの講義・研修生受け入れを担当。インドネシア鉱物資源総局との共同研究協定（1993－2008）に基づく技術移転を実施。
- 中国・華清池地すべり（1991-）およびペルー・マチュピチュ遺跡の地すべり（2000-）について技術移転を実施中である。また 2004 年からはウズベキスタン国の地すべり災害危険度軽減への技術移転プロジェクトを国際協力事業団とともに実施する予定である。

改善指摘項目				総合評価	所長補佐			部門・センターによる評価の分布							研究部門					研究センター								
					将来検討委員会委員長	研究員委員長	対外委員会委員長	S	A	B	C	X	S	A	B	C	X	総合防災	地震害	地盤害	水災害	大気害	災害観測センター	地震予知センター	火山活動研究センター	水資源センター	巨大災害研究センター	斜面災害研究センター
G 研究所全体に関わる点 General	G-1 所内の研究協力体制、付置研究所としての特徴付け	①研究部門としての研究の指向性	G-1-①	A	A	X	X	6	4	0	0	1	0	A	S	S	S	A	X	A	A	S	S	S				
		②研究部門・分野間の連携・所内横断的な共同研究の推進（研究分野や部門間の定期的なミーティング、部門の壁を越えた適切な研究グループの構成など）	G-1-②		A	X	X	3	6	0	1	1	0	A	A	A	S	S	X	A	C	A	A	A	S			
		③実質的な大講座制を	G-1-③		A	X	X	4	3	2	0	2	0	B	A	S	A	A	X	S	X	B	S	S	S			
		④大学本体との交流の拡充	G-1-④		A	B	X	X	2	7	0	0	1	1	A	A	A	S	A	X	S	A	A	A	A	S		
	G-2 研究部門と研究センターの役割分担・差別化	①各研究部門と各研究センターの違い（総合防災研究部門と巨大災害研究センターの違い・一体化など）	G-2-①		X	C	X	X	4	2.5	0	1	1.5	2	A	S	S	A	C	X	S	S	X/A	S	S			
		②火山活動研究センター二領域化の必要性、センター群における位置づけの強化	G-2-②		B	A	X	X	0	1	0	0.5	7.5	2	A	X	X	X	X	X	S	C/X	X	S	X			
		①総合的学問としての防災研究の促進	G-3-①		A	S	X	X	1	4	0	0	4	2	A	A	X	A	X	X	S	S	A	S	X			

G-3 新しい研究領域の拡充	②社会・経済学的側面の研究、防災に関する投資効果など国民の理解が得られる研究	G-3-②	B	X	X	X	2	3	0	0	4	2	A	A	S	A	X	X	S A B C X	S A B C X	X	S	X	
	③災害科学との接点領域としての環境科学	G-3-③	B	A	X	X	0	4	2	0	2	3	A	B	A	B	A	X	S A B C X	S A B C X	A	S A B C X	X	
R 研究成果 Research Products and their evaluation	①重要な研究成果については然るべき学術誌に公表を	R-1-①	S	S	X	A	X	5	4	1	0	1	0	S	S	A	S	A	X	B	A	A	S	S
	②国際的学協会誌の論文が少ない	R-1-②		A	X	A	X	3	4	3	0	1	0	S	S	A	A	A	X	B	A	B	B	S
	③日本語で書かれた論文の題目と要旨の英訳を	R-1-③		B	X	B	A	2	4	1	0	3	1	S A B C X	X	A	A	A	X	A	X	B	S	S
	R-2 社会的貢献を評価基準に（例えばマスメディアを通じての行政への提言・助言なども業績として評価を）	R-2		A	X	B	X	1	2	2	0	5	1	S A B C X	A	X	B	X	X	A	X	B	S	X
C 所外との共同研究推進のためのより効果的な人的・資金的資源配分 Allocation of funds and research staff for more effective external cooperative projects	C-1 若い研究者のみが応募できるような制限などの工夫を。	C-1	A	A	S	B	S A B C X	2	1	2	0	4	2	A	B	X	S	X	X	S A B C X	S A B C X	X	S	B
	C-2 重点配分による効率的な執行を	C-2		A	A	A	S A B C X	2	3	2	0	2	2	A	B	X	A	A	X	S A B C X	S A B C X	S	S	B
	C-3 雑用で若手研究者のポテンシャルを低下させないような配慮を	C-3		B	A	A	S A B C X	1	5	2	0	2	1	A	B	A	A	A	X	S A B C X	X	A	S	B
E-1 教育ポリシーの確立（Shadow Curriculumの扱いなど）		E-1	X	X	A	A	X	0	2	2	2	3	2	S A B C X	A	A	C	X	X	C	S A B C X	X	B	B
	①大学院生数、PDレベルの研究員、留学生等が少ない	E-2-①		B	A	A	X	5	3	1	0	1	1	S	A	A	S	S	X	S A B C X	B	S	A	S

E 教育活動 Education	E-2 学生数	②留学生の受け入れ体制の整備を	E-2-②	B	B	C	B	X	1	3	2	1	3	1	A	B	A	B	X	X	S A B C X	X	A	C	S
		③外国出身の大学院生の研究指導・教育の充実を（英語による授業など）	E-2-③		A	B	B	X	4	2	1	1	3	0	S	A	S	C	X	X	B	X	A	S	S
		④社会人学生の枠の増大を	E-2-④		B	X	B	X	0	2	2	1	4	2	S A B C X	B	A	A	X	X	S A B C X	X	X	B	C
	E-3 付置研究所か独立研究科か	①助教授などが博士学生を指導できるような体制の確立を	E-3-①		A	A	B	X	5	2.5	0.5	0	3	0	S	A/ B	A	S	A	X	S	S	X	X	S
		②独自の大学院課程の創設を	E-3-②		X	C	C/X	X	0	1	0	2	6	2	A	X	X	C	X	X	S A B C X	S A B C X	X	X	C
		③学生数がこの程度なら大学の附置研究所である必要あるか？	E-3-③		A	A	A/X	X	1	3	0	1	6	0	A	A	X	S	X	X	A	X	X	X	C
0 組織・管理運営・人事 Organization, Administration and Personnel	0-1 執行部体制の拡充（所長の地位が弱い、より長い在任期間を）		0-1	B	A	S	X	X	1	2	0	0	5	3	S A B C X	X	X	A	A	X	S A B C X	S A B C X	X	S	X
	0-2 事務・技術部門の充実	①外国科学者受け入れ支援する事務部	0-2-①		C	S A B C X	X	X	1	0	1	3	4	2	C	B	X	C	X	X	S A B C X	S A B C X	X	C	S
		②技術提供・認可・特許申請を適切に管理する部門を	0-2-②		C	B	X	A	0	0	1	2	5	3	S A B C X	B	X	C	X	X	S A B C X	S A B C X	X	C	X
		③技術ならびに事務スタッフの増員を	0-2-③		B	X	X	S A B C X	0	1	2	2	5	1	B	A	X	C	X	X	B	S A B C X	X	C	X
	0-3 サバティカルの導入を		0-3		C	C	X	S A B C X	0	1	1	1	4	4	S A B C X	A	X	B	C	X	S A B C X	S A B C X	X	S A B C X	X
	0-4 人事の改善	①インブリーディングの比率が高い（人事並びに大学院生の募集を全国規模で）	0-4-①		A	S	X	S A B C X	2	2	2	0	3	1	S A B C X	A	S	B	B	X	S	X	A	X	
②女性研究者の採用推進		0-4-②	B	S	X	S A B C X	1	1	0	3	3	3	S A B C X	C	A	C	C	X	S A B C X	S A B C X	X	S	X		

	0-5 隔地施設の将来像	①ルーチン観測をかかえる隔地施設の助 手の処遇・配置について考慮を	0-5- ①	A	B	A	X	S A B C X	1	0	3	2	4	1	S A B C X	B	X	C	X	B	B	C	X	X	S	
		②ルーチン観測についてはアウトソーシ ングを検討しては	0-5- ②		B	C	X	S A B C X	0	1	2	1	6	1	S A B C X	B	X	X	C	X	B	X	X	X	A	
S 社会との連携 Relations with society and outside organizations	S-2 産学連携	S-1 国立の研究機関としての役割の再評価を	S-1	A	A	S	X	A	2	2	0	0	6	1	A	A	X	S	X	X	S A B C X	X	S	X	X	
		①産学連携の推進	S-2- ①		B	B	X	A	2	5	1	0	1	2	A	X	S	A	A	A	S A B C X	S A B C X	A	S	B	
			②技術移転センターなどの設置		S-2- ②	C	C	X	A	0	2	0	2	5	2	S A B C X	X	X	C	A	X	S A B C X	X	X	C	A
	③防災産業、災害関連情報伝達産業など を育成		S-2- ③		B	C	X	B	0	3	2	0	5	1	A	X	X	B	X	A	S A B C X	X	X	A	B	
	S-3 広報	①わかりやすい広報の模索を	S-3- ①		A	A	X	A	3	3	2	0	3	0	S	X	A	A	S	X	A	X	B	S	X	
			②公開講座の充実		S-3- ②	S	S	X	S	3	3	0	0	4	1	S	X	A	S	S	X	S A B C X	X	A	A	X
			③マスメディアなどの活用		S-3- ③	A	B	X	A	2	2	2	0	3	2	S A B C X	X	A	A	B	X	S	S A B C X	B	S	X
			④研究所の一般公開を		S-3- ④	S	B	X	A	3	2	1	0	3	2	S A B C X	X	A	S	S	A	S A B C X	X	B	S	X
			⑤防災研究所年報の性格を変え、一般社 会への広報誌としての役割		S-3- ⑤	X	X	X	A	0	1	0	0	8	2	S A B C X	X	X	X	X	X	S A B C X	X	A	X	X
			⑥一般大衆に対する情報集約・発信基地 としての役割を		S-3- ⑥	B	A	X	S	0	2	2	0	5	2	S A B C X	X	X	B	A	X	S A B C X	A	B	X	X
S-4 発展途上国への技術援助	①技術移転プロジェクトに積極的に参加 を	S-4- ①	A	S	X	A	3	2	3	0	2	1	S	B	S	B	X	A	S A B C X	A	B	X	S			

改善指摘項目				防災研の総合評価	外部評価者のコメント	
					(1998年の外部評価における先の指摘事項とそれに対する防災研究所の自己評価についてコメントがありましたらお書き下さい)	
G 研究所全体に関わる点 General	G-1 所内の研究協力体制、付置研究所としての特徴付け	①研究部門としての研究の指向性	G-1-①	A		
		②研究部門・分野間の連携・所内横断的な共同研究の推進（研究分野や部門間の定期的なミーティング、部門の壁を越えた適切な研究グループの構成など）	G-1-②			A
		③実質的な大講座制を	G-1-③			A
		④大学本体との交流の拡充	G-1-④			A
	G-2 研究部門と研究センターの役割分担・差別化	①各研究部門と各研究センターの違い（総合防災研究部門と巨大災害研究センターの違い・一体化など）	G-2-①	A	X	
		②火山活動研究センター二領域化の必要性、センター群における位置づけの強化	G-2-②			B
			①総合的学問としての防災研究の促進	G-3-①	A	

	G-3 新しい研究領域の拡充	②社会・経済学的側面の研究, 防災に関する投資効果など国民の理解が得られる研究	G-3-②		B	
		③災害科学との接点領域としての環境科学	G-3-③		B	
R 研究成果 Research Products and their evaluation	R-1 研究成果の学術誌への発表	①重要な研究成果については然るべき学術誌に公表を	R-1-①	S	S	
		②国際的学協会誌の論文が少ない	R-1-②		A	
		③日本語で書かれた論文の題目と要旨の英訳を	R-1-③		B	
	R-2 社会的貢献を評価基準に(例えばマスメディアを通じての行政への提言・助言なども業績として評価を)	R-2	A			
C 所外との共同研究推進のためのより効果的な人的・資金的資源配分 Allocation of funds and research staff for more effective external cooperative projects	C-1 若い研究者のみが応募できるような制限などの工夫を.		C-1	A	A	
	C-2 重点配分による効率的な執行を		C-2		A	
	C-3 雑用で若手研究者のポテンシャルを低下させないような配慮を		C-3		B	
	E-1 教育ポリシーの確立 (Shadow Curriculumの扱いなど)		E-1		X	
		①大学院生数, PDレベルの研究員, 留学生等が少ない	E-2-①		B	

E 教育活動 Education	E-2 学生数	②留学生の受け入れ体制の整備を	E-2- ②	B	B
		③外国出身の大学院生の研究指導・教育の充実を（英語による授業など）	E-2- ③		A
		④社会人学生の枠の増大を	E-2- ④		B
	E-3 付置研究所か独立研究科か	①助教授などが博士学生を指導できるような体制の確立を	E-3- ①		A
		②独自の大学院課程の創設を	E-3- ②		X
		③学生数がこの程度なら大学の附置研究所である必要あるか？	E-3- ③		A
0 組織・管理運営・人事 Organization, Administration and Personnel	0-1 執行部体制の拡充（所長の地位が弱い、より長い在任期間を）		0-1	B	A
	0-2 事務・技術部門の充実	①外国科学者受け入れ支援する事務部を	0-2- ①		C
		②技術提供・認可・特許申請を適切に管理する部門を	0-2- ②		C
		③技術ならびに事務スタッフの増員を	0-2- ③		B
	0-3 サバティカルの導入を		0-3		C
	0-4 人事の改善	①インブリーディングの比率が高い（人事並びに大学院生の募集を全国規模で）	0-4- ①		A
		②女性研究者の採用推進	0-4- ②		B

	0-5 隔地施設の将来像	①ルーチン観測をかかえる隔地施設の助 手の処遇・配置について考慮を	0-5- ①	A	B
		②ルーチン観測についてはアウトソーシ ングを検討しては	0-5- ②		B
S 社会との連携 Relations with society and outside organizations	S-1 国立の研究機関としての役割の再評価を		S-1	A	A
	S-2 産学連携	①産学連携の推進	S-2- ①		B
		②技術移転センターなどの設置	S-2- ②		C
		③防災産業、災害関連情報伝達産業など を育成	S-2- ③		B
	S-3 広報	①わかりやすい広報の模索を	S-3- ①		A
		②公開講座の充実	S-3- ②		S
		③マスメディアなどの活用	S-3- ③		A
		④研究所の一般公開を	S-3- ④		S
		⑤防災研究所年報の性格を変え、一般社 会への広報誌としての役割	S-3- ⑤		X
		⑥一般大衆に対する情報集約・発信基地 としての役割を	S-3- ⑥		B
S-4 発展途上国への技術援助	①技術移転プロジェクトに積極的に参加 を	S-4- ①	A		